

令和 7 年度 当初予算編成及び概要

黒 潮 町 長

本年 2 月 4 日、政府は地方団体の歳入歳出の総額の見込みを示す令和 7 年度地方財政計画を閣議決定しました。

計画規模において、通常収支分の歳入歳出総額は前年度比 3 兆 3,707 億円、3.6%増の 97 兆 94 億円で、4 年連続の増額見積もりとなっております。

通常収支分（別枠の東日本大震災分を除く）については、累積した巨額の債務残高を抱えるなど引き続き厳しい地方財政の状況等をふまえ、歳出面において、地方創生や防災・減災対策、自治体 D X・地域社会 D X の推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応え、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等をふまえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととされています。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」等をふまえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和 6 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずる財源不足について、適切な補てん措置を講ずるとされています。

歳入のうち地方交付税総額は、前年度比 3,000 億円増の 19 兆円が確保されることとなりますが、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債（赤字地方債）は建設地方債の増額や交付税特別会計剰余金の活用等による財源対応を行ったことで、平成 13 年度の制度創設以来、始めて新規発行額がゼロとなりました。

本町においては、歳入予算の地方交付税や地方債に依存した予算編成であることから引き続き、その影響を見極めながら、財政運営を行っていく必要があります。

令和 7 年度の予算編成にあたっては、基本方針及び黒潮町総合戦略に基づき、住民ニーズにきめ細かく対応できるものとなっておりますが、引き続き、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、国・県・関係団体との連携から、積極的な事業の展開・施策の充実を図ってまいります。

【基本方針】

黒潮町総合戦略における「政策の企画・実行に当たっての基本方針」をふまえ、予算編成を行うこと。

1 PDCAサイクルによる継続的な業務改善を実行する

職員一人ひとりが、常にPDCAサイクルによる業務の見直しを徹底し、事業概要書の作成により、KPI（重要業績評価指標）の確認から事業の効果・検証を行い、継続的な業務改善に取り組むこと。

特に新規施策の予算要求については、「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議で了承を得たものとする。

2 事業等の取捨選択や転換にあたって掲げた視点をもつ

（１）政策的経費については、事業実施の目的を明確にし、説明責任が求められる。説明できないものや住民ニーズがないもの、行政の都合でのみ実施する事業は、スクラップ（廃止）すること。

（２）内部管理経費（政策的経費以外の経費）については、職員一人ひとりが徹底したコスト削減の意識をもち、システム化やデータ化（ペーパーレス化）等、積極的に事務の効率化を図ること。

（３）義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については、制度改正や対象人員等の把握に努め、歳入歳出ともに予算の過大・過小計上が起こらないようにすること。

（４）投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業）については、昨今、資材価格の高騰や技術者や後継者不足の影響等により、入札の不調・不落が続いているが、当該年度で事業が完了出来るよう、業務量の調整や施工時期の平準化を図ったうえで、予算の見積もりを行うこと。

（５）前年踏襲だけではなく、常に事業効果の最適化を求め、優先度合いの高い施策に限りある行財政資源を効果的・効率的に配分していくことを基本とすること。

3 中長期的な視点による経営の最適化を図る

持続可能な行財政運営を行うため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底、優先的事業の順位付けや既存事業の積極的な見直しにより、経営の最適化を図ること。

4 その他の視点について

納税者・納付者との公平性の観点からも、地方税や使用料・手数料等の収入未済額の縮減のため、徴収・滞納整理の強化をさらに図るとともに、貸付金等の債権管理の徹底、遊休財産の売却の促進に努める等、財源確保を図ること。

※「令和７年度当初予算編成方針」より

収支の状況など

令和 7 年度の一般会計当初予算（案）は 116 億 4,000 万円で、令和 6 年度予算の 108 億 7,000 万円と比較すると、7 億 7,000 万円 7.1%の増額予算となりました。

また、一般会計と 3 つの特別会計（住宅新築資金等貸付事業、宮川奨学資金、情報センター事業）を含む「普通会計」は、重複分を差し引いた純計予算で、115 億 1,969 万 8 千円となり、前年度比較で、7 億 8,098 万 4 千円 7.3%の増額予算となりました。

一般会計の歳入では、自主財源は町税 8 億 1,098 万 2 千円（前年度比 1.8%減）、繰入金 6 億 9,144 万 2 千円（前年度比 32.7%減）など、31 億 5,541 万 7 千円（構成比 27.1%）を見込み、依存財源は地方交付税 42 億 8,000 万円（前年度比 9.7%増）、国庫支出金 18 億 7,934 万 4 千円（前年度比 30.8%増）、県支出金 8 億 3,053 万 9 千円（前年度比 16.6%増）など、84 億 8,458 万 3 千円（構成比 72.9%）を見込んでいます。

また、各種交付金等は令和 7 年度税制改正などをふまえて試算し、寄附金はふるさと納税を前年度同額の 10 億円で予算を計上しました。

町債は 10 億 8,920 万円（前年度比 1.8%増、構成比 9.4%）となっており、そのうち過疎対策事業債は 7 億 6,760 万円（ソフト事業 1 億 570 万円含む）、辺地対策事業債は 2,940 万円のほか、公営住宅建設事業債 2 億 2,060 万円等を計画しており、町債の活用額は公債費負担及び実質公債費比率の上昇抑制の観点から、歳出予算総額の 10%以内として予算を計上しました。

繰入金は、総額で 6 億 9,144 万 2 千円となっており、財源不足を補うための「財政調整基金」から 3 億 279 万円、公債費（元利償還金）充当のための「減債基金」から 2 億円のほか、その他基金の目的による各種事業に充当するための繰入金を予定しています。

歳出では、義務的経費が人件費 18 億 2,062 万 6 千円（前年度比 1.9%増）、扶助費 6 億 6,463 万 2 千円（前年度比 6.7%増）、公債費 13 億 4,790 万円（前年度比 5.8%減）など、38 億 3,315 万 8 千円（構成比 32.9%）とし、投資的経費は普通建設事業費 18 億 6,777 万 9 千円（前年度比 20.9%増）など、18 億 9,370 万 8 千円（構成比 16.3%）を計上しています。

また、令和 7 年度末の一般会計に属する地方債現在高は 98 億 2,193 万 3 千円、普通会計に属する地方債現在高は 98 億 2,406 万 3 千円の見込みとなっています。

終わりに

令和 7 年度の一般会計当初予算（案）は前年度より増額となりました。

予算総額の高止まりが続いている状況の中、次年度以降においても大規模普通建設事業が控えているため、財政運営に対して、なお、不安が残る結果となっております。

このような財政の硬直化の中で、長期にわたって幅広い事業対応等続けるためには、予算の「重点化」だけではなく、優先すべき政策を厳しく選別する「トリアージ」の覚悟も求められます。

特に財源調達の手段のひとつである歳入の「町債」は当初予算編成方針に基づき、公債費負担及び実質公債費比率上昇抑制の観点から歳出予算総額の 10%以内で対応しているものの、その不足分は基金の取り崩しでしか賄えない状況となっております。

そのうえ、令和 5 年度で旧合併特例事業債が活用上限額に達したため、単年度の普通建設事業費のさらなる抑制や以後の建設事業計画は、各種経費と同様に見直しの対象であります。

これらのこともあり、令和 7 年度においては、町職員が毎年度実施する「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議を年度当初より前倒して実施し、事業効果を丁寧に精査しながら、新規施策の導入となる「ビルド」だけでなく、投資効果の小さい、もしくは優先順位の低い事業の「スクラップ」により、「スクラップ・アンド・ビルド」を正しく実行することで、財政任せの予算編成からの脱却を確実に図りたいと考えております。

この難局を乗り越えていくためには、限りある財源を有効活用し、積極的な事業の展開や施策の充実を図ることと、慎重な財政運営を行うことの両方の「バランス感覚」が必要不可欠であり、実効性の高い政策は継承しながらも聖域を設けず財政改革を進めていく必要があります。

将来世代へ課題や負担を残さないようにするためにも、知恵を絞って、行政サービスの質の向上と住民福祉の増進に努めてまいります。

令和 7 年度当初予算（案）の概要

令和 7 年度の一般会計当初予算（案）は、116億4,000万円で、令和6年度予算の108億7,000万円と比較すると、7億7,000万円 7.1%の増額予算となりました。

一般会計と3つの特別会計を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で、115億1,969万8千円となり、前年度比較で、7億8,098万4千円 7.3%の増額予算となりました。

これに、水道事業特別会計等の7つの特別会計を加えた全体予算は、重複分を差し引いた純計予算で、150億1,896万5千円となり、前年度比較で、3億45万1千円 2.0%の増額予算となりました。

（単位：千円）

会 計 名		令和 7 年度 当初予算額	令和 6 年度 当初予算額	差引増減額	（元純計） 令和 7 年度 予算純計額
一 般 会 計		11,640,000	10,870,000	770,000	
住宅新築資金等貸付事業特別会計		2,153	2,227	△ 74	
宮川奨学資金特別会計		10,886	13,607	△ 2,721	
情報センター事業特別会計		116,151	114,685	1,466	
普 通 会 計 の 計		11,769,190	11,000,519	768,671	(△ 261,805)
計－① 普通会計の純計後		A 11,519,698	10,738,714	780,984	① △ 249,492
水 道 事 業 特 別 会 計		297,610	286,477	11,133	
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		50,095	52,710	△ 2,615	
国民健康保険事業特別会計		1,681,265	2,203,709	△ 522,444	
国民健康保険直診特別会計		74,557	63,791	10,766	
介護保険事業特別会計		1,828,413	1,846,311	△ 17,898	
介護サービス事業特別会計		17,846	20,516	△ 2,670	
後期高齢者医療保険事業特別会計		266,925	255,913	11,012	
普通会計以外の特別会計・計		4,216,711	4,729,427	△ 512,716	(△ 749,627)
計－② 特別会計の純計後		B 3,499,267	3,979,800	△ 480,533	② △ 717,444
A + B					
合 計		15,018,965	14,718,514	300,451	

※給与等集中処理特別会計は、他の会計と重複するため表示しません。

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

令和7年度一般会計予算の構成

1 一般会計予算額 11,640,000 千円

(1) 歳入

特定財源・一般財源の区分

(単位：千円)

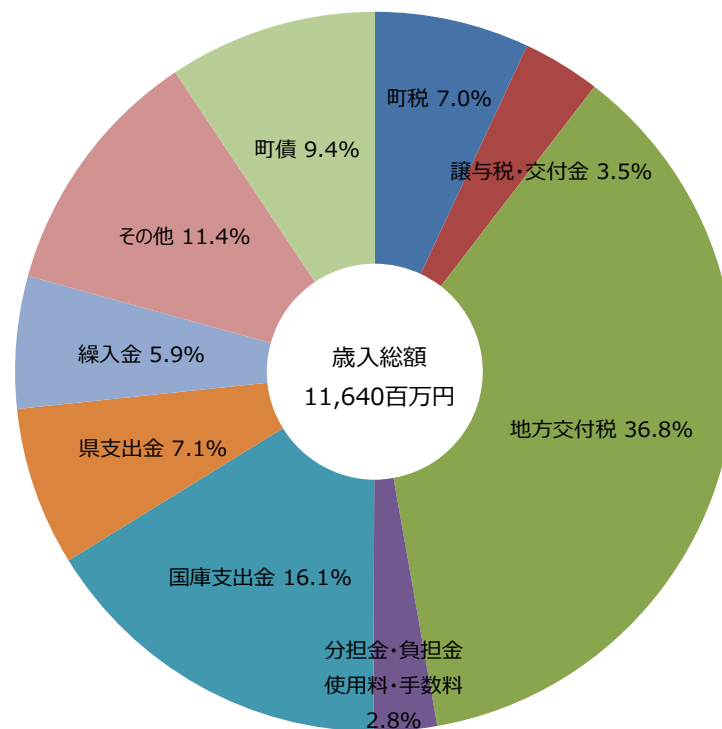
区 分	令和7年度一般会計予算 (歳入)			令和6年度一般会計予算 (歳入)			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(A)-(C)	伸び率	(B)-(D)	伸び率
1 特 定 財 源	6,143,518	1,575,289	52.8%	5,757,857	1,894,732	53.0%	385,661	6.7%	▲ 319,443	-16.9%
国庫支出金	1,879,344	25,031	16.1%	1,436,322	0	13.2%	443,022	30.8%	25,031	
県支出金	830,539	4,400	7.1%	712,216	4,400	6.6%	118,323	16.6%	0	0%
町 債	1,089,200	0	9.4%	1,069,882	6,782	9.8%	19,318	1.8%	▲ 6,782	-100.0%
分担金・負担金	9,367	0	0.1%	14,712	0	0.1%	▲ 5,345	-36.3%	0	
使用料・手数料	321,333	17,176	2.8%	337,717	18,948	3.1%	▲ 16,384	-4.9%	▲ 1,772	-9.4%
繰 入 金	691,442	503,613	5.9%	1,026,896	837,479	9.4%	▲ 335,454	-32.7%	▲ 333,866	-39.9%
財 産 収 入	8,533	8,515	0.1%	9,689	9,671	0.1%	▲ 1,156	-11.9%	▲ 1,156	-12.0%
寄 附 金	1,000,001	1,000,001	8.6%	1,000,001	1,000,001	9.2%	0	0%	0	0%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%	0	0%	0	0%
諸 収 入	303,759	6,553	2.6%	140,422	7,451	1.4%	163,337	116.3%	▲ 898	-12.1%
2 一 般 財 源	5,496,482	5,496,482	47.2%	5,112,143	5,112,143	47.0%	384,339	7.5%	384,339	7.5%
町 税	810,982	810,982	7.0%	826,243	826,243	7.6%	▲ 15,261	-1.8%	▲ 15,261	-1.8%
地 方 譲 与 税	95,200	95,200	0.8%	91,700	91,700	0.8%	3,500	3.8%	3,500	3.8%
地 方 交 付 税	4,280,000	4,280,000	36.8%	3,900,000	3,900,000	35.9%	380,000	9.7%	380,000	9.7%
地方特例交付金	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%	0	0%	0	0%
地方消費税交付金	266,000	266,000	2.3%	255,400	255,400	2.3%	10,600	4.2%	10,600	4.2%
利子割交付金	800	800	0.0%	700	700	0.0%	100	14.3%	100	14.3%
配当割交付金	7,000	7,000	0.1%	4,200	4,200	0.0%	2,800	66.7%	2,800	66.7%
株式譲渡所得割交付金	8,000	8,000	0.1%	4,700	4,700	0.1%	3,300	70.2%	3,300	70.2%
法人事業税交付金	11,300	11,300	0.1%	11,300	11,300	0.1%	0	0%	0	0%
ゴルフ場利用税交付金	7,500	7,500	0.1%	8,900	8,900	0.1%	▲ 1,400	-15.7%	▲ 1,400	-15.7%
環境性能割交付金	5,900	5,900	0.1%	5,200	5,200	0.1%	700	13.5%	700	13.5%
交通安全対策交付金	800	800	0.0%	800	800	0.0%	0	0%	0	0%
合計 (1) + (2)	11,640,000	7,071,771	100.0%	10,870,000	7,006,875	100.0%	770,000	6.6%	64,896	0.9%

依存財源・自主財源の区分

(単位：千円)

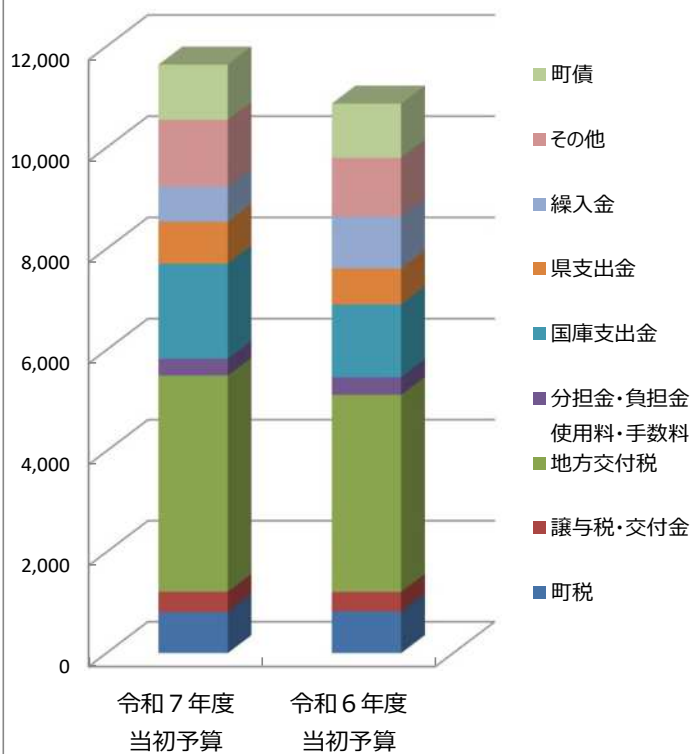
区 分	令和7年度一般会計予算 (歳入)			令和6年度一般会計予算 (歳入)			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(A)-(C)	伸び率	(B)-(D)	伸び率
1 依 存 財 源	8,484,583	4,714,931	72.9%	7,504,320	4,297,082	69.0%	980,263	13.1%	417,849	9.7%
国庫支出金	1,879,344	25,031	16.1%	1,436,322	0	13.2%	443,022	30.8%	25,031	
県支出金	830,539	4,400	7.1%	712,216	4,400	6.6%	118,323	16.6%	0	0%
地 方 交 付 税	4,280,000	4,280,000	36.8%	3,900,000	3,900,000	35.9%	380,000	9.7%	380,000	9.7%
地 方 譲 与 税	95,200	95,200	0.8%	91,700	91,700	0.8%	3,500	3.8%	3,500	3.8%
利子割交付金	800	800	0.0%	700	700	0.0%	100	14.3%	100	14.3%
配当割交付金	7,000	7,000	0.1%	4,200	4,200	0.0%	2,800	66.7%	2,800	66.7%
株式譲渡所得割交付金	8,000	8,000	0.1%	4,700	4,700	0.1%	3,300	70.2%	3,300	70.2%
法人事業税交付金	11,300	11,300	0.1%	11,300	11,300	0.1%	0	0.0%	0	0%
地方消費税交付金	266,000	266,000	2.3%	255,400	255,400	2.3%	10,600	4.2%	10,600	4.2%
ゴルフ場利用税交付金	7,500	7,500	0.1%	8,900	8,900	0.1%	▲ 1,400	-15.7%	▲ 1,400	-15.7%
環境性能割交付金	5,900	5,900	0.1%	5,200	5,200	0.1%	700	13.5%	700	13.5%
地方特例交付金	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%	0	0.0%	0	0%
交通安全対策交付金	800	800	0.0%	800	800	0.0%	0	0.0%	0	0%
町 債	1,089,200	0	9.4%	1,069,882	6,782	9.8%	19,318	1.8%	▲ 6,782	-100.0%
2 自 主 財 源	3,155,417	2,356,840	27.1%	3,365,680	2,709,793	31.0%	▲ 210,263	-6.2%	▲ 352,953	-13.0%
町 税	810,982	810,982	7.0%	826,243	826,243	7.6%	▲ 15,261	-1.8%	▲ 15,261	-1.8%
分担金・負担金	9,367	0	0.1%	14,712	0	0.1%	▲ 5,345	-36.3%	0	
使用料・手数料	321,333	17,176	2.8%	337,717	18,948	3.1%	▲ 16,384	-4.9%	▲ 1,772	-9.4%
繰 入 金	691,442	503,613	5.9%	1,026,896	837,479	9.4%	▲ 335,454	-32.7%	▲ 333,866	-39.9%
財 産 収 入	8,533	8,515	0.1%	9,689	9,671	0.1%	▲ 1,156	-11.9%	▲ 1,156	-12.0%
寄 附 金	1,000,001	1,000,001	8.6%	1,000,001	1,000,001	9.2%	0	0%	0	0%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%	0	0%	0	0%
諸 収 入	303,759	6,553	2.6%	140,422	7,451	1.4%	163,337	116.3%	▲ 898	-12.1%
合計 (1) + (2)	11,640,000	7,071,771	100.0%	10,870,000	7,006,875	100.0%	770,000	7.1%	64,896	0.9%

令和7年度一般会計予算（歳入）

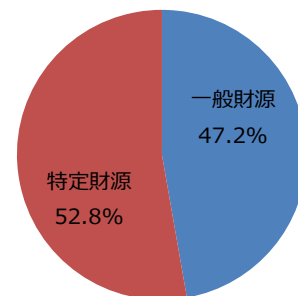


「百万円」

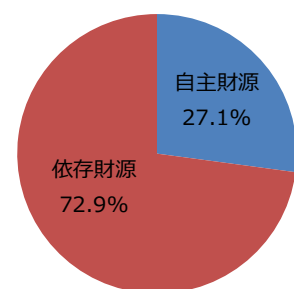
前年度比較



特定財源・一般財源の別



依存財源・自主財源の別



(2) 歳出
目的別比較

(単位：千円)

	令和7年度一般会計予算（歳出）			令和6年度一般会計予算（歳出）			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(A)-(C)	伸び率	(B)-(D)	伸び率
1 議 会 費	69,124	69,124	0.6%	67,958	67,958	0.6%	1,166	1.7%	1,166	1.7%
2 総 務 費	2,413,848	1,994,130	20.7%	2,224,119	1,980,841	20.6%	189,729	8.5%	13,289	0.7%
3 民 生 費	2,433,600	1,493,267	20.9%	2,437,799	1,446,930	22.4%	▲ 4,199	-0.2%	46,337	3.2%
4 衛 生 費	2,417,066	705,960	20.8%	1,455,706	503,905	13.4%	961,360	66.0%	202,055	40.1%
5 労 働 費	6,093	6,093	0.1%	4,665	4,665	0.0%	1,428	30.6%	1,428	30.6%
6 農林水産業費	532,343	279,158	4.6%	607,615	292,235	5.6%	▲ 75,272	-12.4%	▲ 13,077	-4.5%
7 商 工 費	242,428	153,509	2.1%	209,826	163,887	1.9%	32,602	15.5%	▲ 10,378	-6.3%
8 土 木 費	969,257	155,871	8.3%	1,143,897	203,041	10.5%	▲ 174,640	-15.3%	▲ 47,170	-23.2%
9 消 防 費	515,684	435,697	4.4%	556,253	462,911	5.1%	▲ 40,569	-7.3%	▲ 27,214	-5.9%
10 教 育 費	645,336	529,641	5.5%	673,337	551,805	6.2%	▲ 28,001	-4.2%	▲ 22,164	-4.0%
11 災 害 復 旧 費	31,414	12,179	0.3%	31,932	9,512	0.3%	▲ 518	-1.6%	2,667	28.0%
12 公 債 費	1,347,900	1,221,235	11.6%	1,431,601	1,293,893	13.2%	▲ 83,701	-5.8%	▲ 72,658	-5.6%
小 計	11,624,093	7,055,864	99.9%	10,844,708	6,981,583	99.8%	779,385	7.2%	74,281	1.1%
13 予 備 費	15,907	15,907	0.1%	25,292	25,292	0.2%	▲ 9,385	-37.1%	▲ 9,385	-37.1%
合 計	11,640,000	7,071,771	100.0%	10,870,000	7,006,875	100.0%	770,000	7.1%	64,896	0.9%

性質別比較

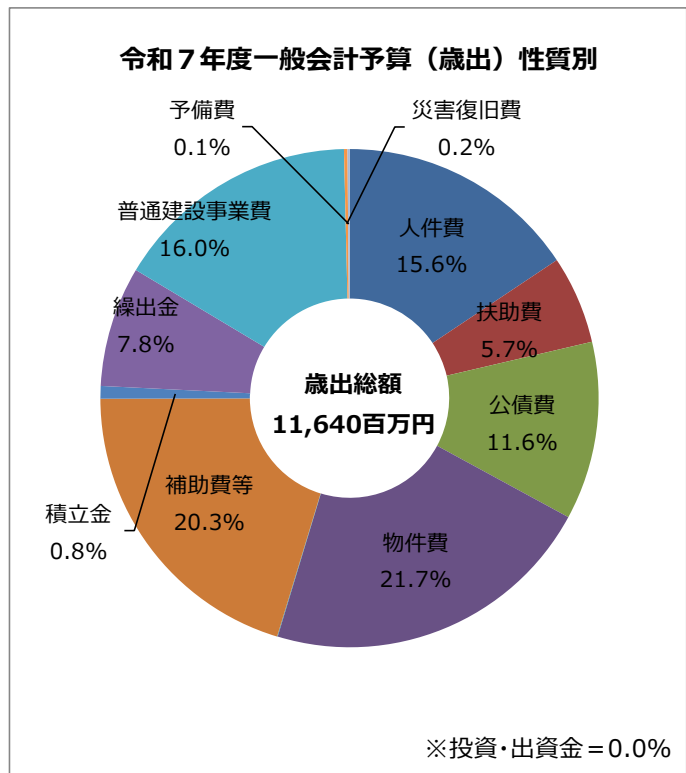
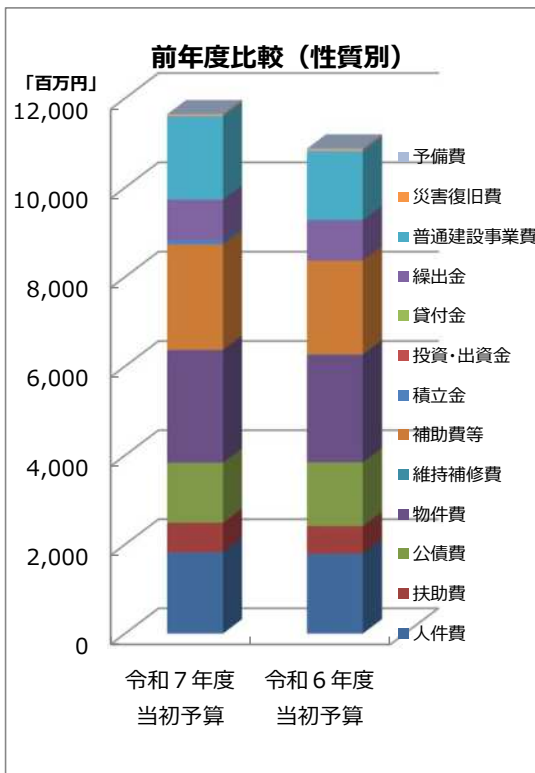
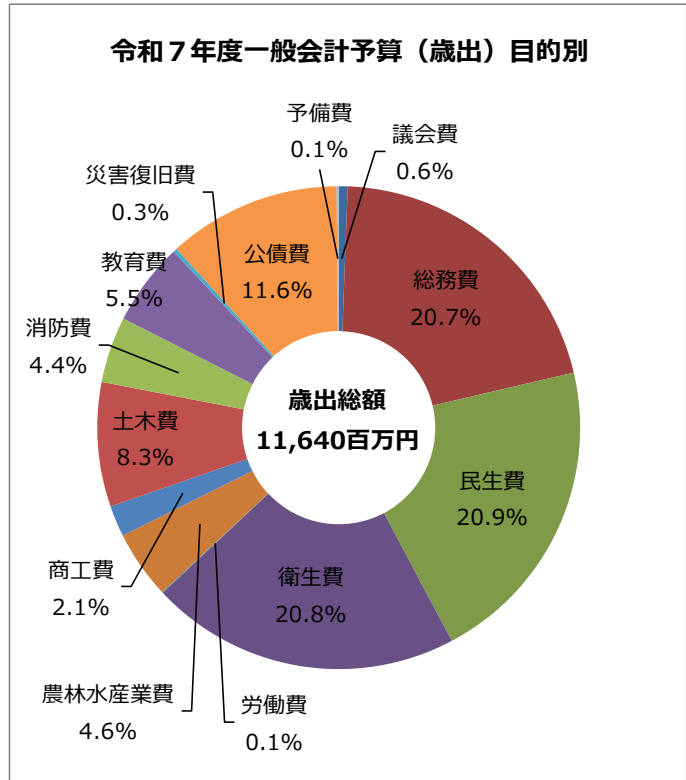
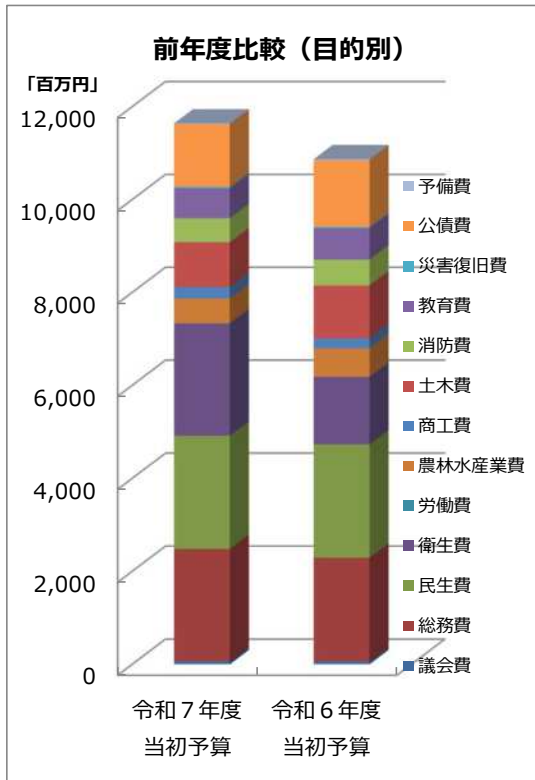
(単位：千円)

		令和7年度一般会計予算（歳出）			令和6年度一般会計予算（歳出）			差 引			
		予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
								(A)-(C)	伸び率	(B)-(D)	伸び率
義務的経費	人 件 費	1,820,626	1,581,156	15.6%	1,787,216	1,641,077	16.4%	33,410	1.9%	▲ 59,921	-3.7%
	扶 助 費	664,632	267,491	5.7%	623,146	201,370	5.7%	41,486	6.7%	66,121	32.8%
	公 債 費	1,347,900	1,221,235	11.6%	1,431,601	1,293,893	13.2%	▲ 83,701	-5.8%	▲ 72,658	-5.6%
その他	物 件 費	2,529,601	1,853,909	21.7%	2,416,869	1,893,561	22.2%	112,732	4.7%	▲ 39,652	-2.1%
	維持補修費	3,731	3,684	0.0%	6,798	6,764	0.1%	▲ 3,067	-45.1%	▲ 3,080	-45.5%
	補 助 費 等	2,360,139	1,078,354	20.3%	2,098,427	932,812	19.3%	261,712	12.5%	145,542	15.6%
	積 立 金	95,588	0	0.8%	16	0	0.1%	95,572	597325.0%	0	0.0%
	投資・出資金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	貸 付 金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰 出 金	908,168	765,820	7.8%	908,340	764,109	8.4%	▲ 172	0.0%	1,711	0.2%
投資的経費	普通建設事業費	1,867,779	277,321	16.0%	1,545,330	242,852	14.2%	322,449	20.9%	34,469	14.2%
	補助事業	1,314,810	45,424	11.3%	1,150,409	79,102	10.6%	164,401	14.3%	▲ 33,678	-42.6%
	単独事業	519,234	230,262	4.5%	367,866	159,945	3.4%	151,368	41.1%	70,317	44.0%
	県営事業	33,735	1,635	0.3%	27,055	3,805	0.2%	6,680	24.7%	▲ 2,170	-57.0%
	災害復旧費	25,929	6,894	0.2%	26,965	5,145	0.2%	▲ 1,036	-3.8%	1,749	34.0%
	小 計	11,624,093	7,055,864	99.9%	10,844,708	6,981,583	99.8%	779,385	7.2%	74,281	1.1%
	予 備 費	15,907	15,907	0.1%	25,292	25,292	0.2%	▲ 9,385	-37.1%	▲ 9,385	-37.1%
	合 計	11,640,000	7,071,771	100.0%	10,870,000	7,006,875	100.0%	770,000	7.1%	64,896	0.9%

経費別比較

(単位：千円)

経費別比較		令和7年度一般会計予算（歳出）		令和6年度一般会計予算（歳出）		増減額	増減率	構成比
	予算額 (A)			予算額 (C)		(A) - (C)		
義務的経費	3,833,158			3,841,963		▲ 8,805	-0.2%	32.9%
投資的経費	1,893,708			1,572,295		321,413	20.4%	16.3%
その他の経費	5,913,134			5,455,742		457,392	8.4%	50.8%
合 計	11,640,000			10,870,000		770,000	7.1%	100.0%



一般会計の普通建設事業費（抜粋） ※地方債充当事業（事務費を除く）

（単位：千円）

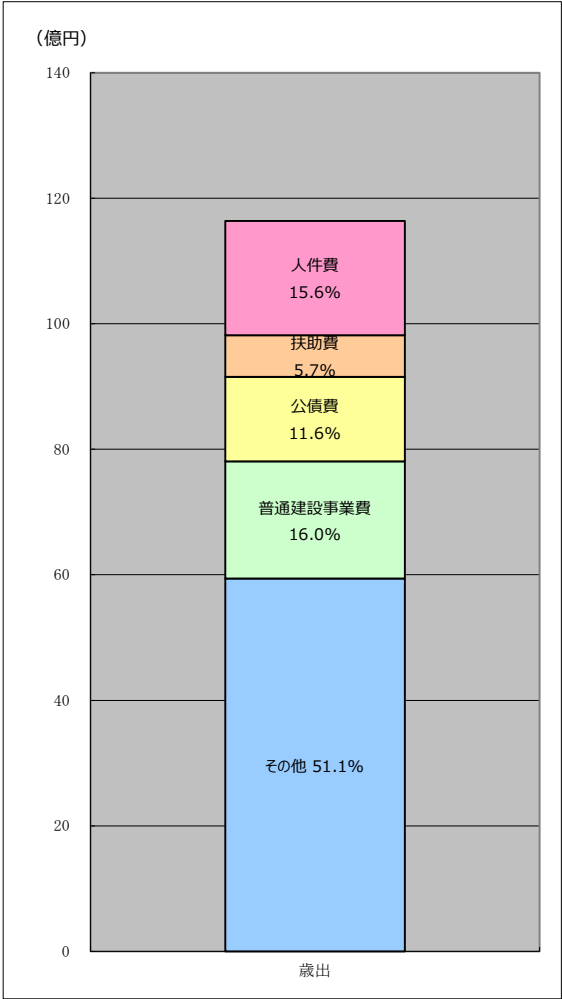
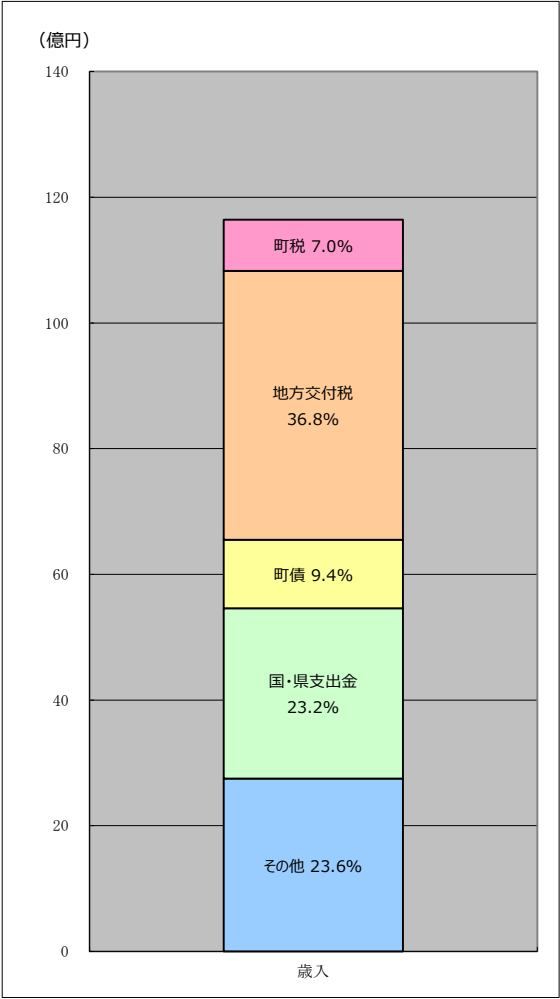
No.	事業名	事業費 （予算額）	財 源 内 訳			
			国庫支出金	その他特財	地方債	一般財源
1	衛生センター施設整備事業 （内容）衛生センターの修繕工事、長寿命化工事	532,543	111,139		421,400	4
2	公営住宅整備事業 （内容）横浜・浜松改良住宅、弘野団地	439,968	230,808		209,100	60
3	社会資本整備事業 （内容）大向浜畑線、荷稻拳ノ川線、エビス線、有井川橋、橋橋等の改良事業	281,313	165,755	19,209	79,400	16,949
4	幡多広域市町村圏事務組合清掃費負担金事業 （内容）幡多広域市町村圏組合清掃費負担金	99,618			99,600	18
5	地域鉄道施設整備事業 （内容）黒潮町鉄道施設安全対策補助金事業	27,431			27,400	31
6	高規格道路整備事業 （内容）農業用水路改修工事、残土処分場用地購入等	18,200		6,000	9,800	2,400
7	種子島周辺対策事業 （内容）操業効率化支援、築いそ設置事業	15,212		13,813	1,300	99
8	道の駅整備事業 （内容）なぶら、ピオスのトイレや外装等の修繕工事	11,854			11,800	54
9	林業振興事業 （内容）作業道開設、保育間伐、搬出間伐	11,000			10,400	600
10	県道路整備工事等負担金（県工事負担金） （内容）大用大方線、上川口インター線、大方大正線、秋丸佐賀線等	9,600			9,600	0
11	管理型最終処分場整備事業 （内容）高知県管理型産業廃棄物最終処分場施設整備負担金事業	8,080			6,000	2,080
12	農村地域防災減災事業負担金事業 （内容）緊急避難路整備事業等	8,030			7,600	430
13	水産基盤整備事業（県工事負担金） （内容）水産基盤ストックマネジメント（田野浦漁港機能保全工事）	6,000		1,200	4,800	0
14	土佐西南大規模公園県工事負担金 （内容）体育館アリーナ床改修、キャンプ場トイレ改修工事等	5,180			5,100	80
15	保育所整備事業 （内容）くじら、佐賀、大方中央の各施設内改修	4,319			4,300	19
16	佐賀地区漁業集落環境整備事業 （内容）佐賀地区漁業集落環境整備附帯工事（舗装工事等）	3,000			2,800	200
17	菌茸生産施設整備事業 （内容）高圧受電設備改修、菌茸類機械設備及び施設の修繕事業	2,804			2,800	4
18	町河川浚渫事業 （内容）高知谷川、上川口河川プール	2,310			2,300	10
	合 計	1,486,462	507,702	40,222	915,500	23,038

基金の状況

(単位：千円)

基 金 名		令和6年度末 現在高(見込)	令和7年度中増減高				令和7年度末 現在高(見込)
			積立	取崩	利子積立	その他	
普通 会 計	①財政調整基金	1,188,155		▲ 302,790	1	1,000	886,366
	②減債基金	643,838	94,572	▲ 200,000	1		538,411
	③その他特目基金 計	2,591,177	0	▲ 180,610	15	0	2,410,582
	③その 他 特 目 基 金						
	地域活性化事業基金	327,891		▲ 23,000	1		304,892
	漁業振興基金	4,871			1		4,872
	新しいまちづくり基金	394,295		▲ 10,000	1		384,296
	建設推進基金	1,182,339			1		1,182,340
	地域福祉基金	134,638		▲ 1,001	1		133,638
	同和对策事業施設使用料調整基金	58,432		▲ 10,000	1		48,433
	中山間ふるさと・水と土保全基金	17,215			1		17,216
	施設等整備基金	94,137		▲ 49,000	1		45,138
	財政支援事業基金	20,010		▲ 10,000	1		10,011
	健康増進基金	14,319		▲ 7,000	1		7,320
	過疎地域持続的発展事業基金	30,273			1		30,274
	防災対策加速化基金	115,707		▲ 70,059	1		45,649
	南海トラフ地震対策推進基金	2,103			1		2,104
	ふるさと納税基金	125,316			1		125,317
	森林環境譲与税基金	679					679
	宮川奨学資金基金	64,725			1		64,726
	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	3,675					3,675
	企業版ふるさと納税基金	552		▲ 550			2
	④ = ① + ② + ③ 小 計	4,423,170	94,572	▲ 683,400	17	1,000	3,835,359
	⑤土地開発基金	166,408					166,408
	⑥その他定額運用基金 計	21,487	0	▲ 1,001	1	1	20,488
	⑥その 他 定 額 運 用 基 金						
	自立支援対策事業基金	16,987			1		16,988
	国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000		▲ 1		1	3,000
	高額介護サービス費等貸付基金	1,000		▲ 1,000			0
	高知県収入証紙購入基金	500					500
	⑦ = ⑤ + ⑥ 定額運用基金小計	187,895	0	▲ 1,001	1	1	186,896
	⑧ = ④ + ⑦ 普通会計分の合計	4,611,065	94,572	▲ 684,401	18	1,001	4,022,255
特別 会 計	⑨国民健康保険事業財政調整基金	177,908			1		177,909
	⑩国民健康保険直診療所財政調整基金	27			1		28
	⑪介護保険介護給付費準備基金	335,860		▲ 51,884	300		284,276
	⑫ = ⑨ + ⑩ + ⑪ 特別会計分の合計	513,795	0	▲ 51,884	302	0	462,213
	⑬ = ⑧ + ⑫ 総 合 計	5,124,860	94,572	▲ 736,285	320	1,001	4,484,468

令和7年度 一般会計当初予算（案）



(単位：千円)

歳入		
その他	2,749,935	23.6%
国・県支出金	2,709,883	23.2%
町債	1,089,200	9.4%
地方交付税	4,280,000	36.8%
町税	810,982	7.0%
合計	11,640,000	100.0%

(単位：千円)

歳出		
その他	5,939,063	51.1%
普通建設事業費	1,867,779	16.0%
公債費	1,347,900	11.6%
扶助費	664,632	5.7%
人件費	1,820,626	15.6%
合計	11,640,000	100.0%